

政策シート (政策名) 優良農地の確保と農業生産力の向上

(予算費目名) 農業委員会費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

◇政策の概要

農業生産力の向上及び農業経営の合理化の推進により食糧自給率の向上を目指すとともに、安定した農業経営環境を維持することにより、多くの安全・安心な農産物を市民へ提供するための農業委員会活動を展開する。

◇関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑧成長・雇用								
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	23,566	22,670				
決算	22,199					
人件費(A)	150,800	150,800				
報酬(B)		2,434				
年間経費(予算又は決算+A+B)	172,999	175,904				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
遊休農地解消率(草刈要請)	%	目標	64	65	66	67	68	69
		実績	68					
農業者年金の新規加入者数	人	目標	18	18	18	18	18	18
		実績	6					
担い手への農地集積率(%)	%	目標	38	41	44	47	50	50
		実績	32					

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

農業生産力の向上及び農業経営の合理化の推進により食糧自給率の向上を目指すとともに、安定した農業経営環境を維持することにより、多くの安全・安心な農産物を市民へ提供するための農業委員会活動を展開した。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	遅れている
------	-------

遊休農地解消については、草が繁茂している農地の所有者に適正な管理を促すことにより、苦情の解消と農地の有効利用等につなげることができ、目標を達成した。農業者年金の新規加入推進については、若い担い手を中心に戸別訪問や個別相談会の開催を実施するなど、農協と協力して加入推進を図ったが、目標達成に至らなかった。今後、電話連絡やパンフレット送付等からいかに戸別訪問へ繋げていくかを検討していく。担い手への農地集積については目標達成に至らなかったが、令和2年度までに完了する「人・農地プランの実質化」により、地域における農地の有効利用の意識を高めることにより、引き続き国が推進する「農地中間管理事業」を中心とした農地の流動化による担い手への集積を図る。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	優良農地の確保推進事業	○	○	○		161,870	17,994	19.2	2.2		1,556
2	農業者年金受託事務事業					8,408	1,190	0.7	0.4		878
3	広域農業委員会行政推進事業					5,626	3,486	0.1	0.4		
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						175,904	22,670	20.0	3.0		2,434

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 優良農地の確保推進事業

◇事業目的・事業対象

農地法等に基づく適正な農地管理行政の執行及び担い手への農地集積・集約化などの農地利用最適化推進業務により、優良農地の確保と活用を図る。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目 No.49】

- 1-①農業委員会事業
- 1-②農地台帳補完調査事業
- 1-③農地利用最適化推進事業
- 1-④農地管理啓発・利用集積事業
- 1-⑤国有農地・開拓財産管理事務事業

◎農地の適正な管理及び利用促進のため、農地の利用状況の把握、遊休農地の解消に努め、耕作ができなくなった農地については利用権の設定など新たな耕作者に結びつける。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S28	-	一般会計	自治事務(その他)	農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法	○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	18,265	17,994				
	決算	16,898					
	国・県支出	1,708	2,086				
	市債						
	その他	230	257				
	一般財源	14,960	15,651				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)			1,556				
人件費 (千円)		142,320	142,320				
人工	正規	19.2	19.2				
	再任用(h31)	2.2	2.2				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓	○ 2.3,2.4	⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用	○ 8.3	⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

優良農地の確保と担い手への農地集積・集約化による優良農地の確保と活用により、食料生産者である農業者の生産性を向上させるとともに、農業生産量を増大させ、雇用創出につなげる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
遊休農地解消率(草刈要請)(%)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	63	64	65	66	67	68	69
実績値	65	68					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
担い手への農地集積率(%)					I-1(4)ア		49
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	36	38	41	44	47	50	50
実績値	31	32					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-R4重点戦略項目 No.49】

■農地利用最適化推進事業

農地利用意向調査や農地銀行事業により、農地の利用状況の把握、遊休農地の解消に努め、耕作ができなくなった農地については利用権の設定で新たな耕作者に結びつけるなど、担い手への農地集積に努めた。

■農業委員会事業：農業委員会等に関する法律に基づく所掌事務(総会開催等)を実施した。

■農地台帳補完調査事業：農地法に基づき農業委員会が整備する農地台帳について、補完調査を行い最新の情報に更新した。

■農地管理啓発事業：草刈要請地への指導を行い、農地の適正な管理を促した。

■国有農地・開拓財産管理事務事業：県の事務取扱交付金交付要綱により、交付金を受けて、旧農地法の規定による国有農地及び開拓財産の管理に関する事務を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

・草刈要請については、草が繁茂している農地の所有者に適正な管理を促すことにより、地域の環境維持と農地の有効利用等につなげることができ、目標を達成することができた。

遊休農地解消率68%(管理要請595件38ha、解消件数439件26ha)

・担い手への農地集積率については38%の目標に対し、実績値32%にとどまり計画通りに進んでいない。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・推進委員を中心として農地の利用状況調査など遊休農地の発生防止及び解消に向けた調査を実施した。
- ・農地銀行事業により農地の有効利用を図り担い手につなげた。
- ・草刈要請のあった農地の現地調査及び通知による指導を行い、農地の適正な管理を促した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・令和2年度までに行う「人・農地プランの実質化」により、地域単位で農地の有効利用の意識向上を図り、農地の流動化促進により農地の適正利用につなげていく。
- ・雑草が繁茂している農地の所有者に適正な管理を促すことにより、苦情の解消と農地の有効利用等につなげていく。

補助シート (事業名) 優良農地の確保推進事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
49	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用最適化の推進(農地の有効利用及び遊休農地の解消) ・「人・農地プラン」の実質化に向けたアンケート実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用最適化の推進(農地の有効利用及び遊休農地の解消) ・「人・農地プラン」の実質化の完了 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用最適化の推進(農地の有効利用及び遊休農地の解消) ・必要に応じた「人・農地プラン」の修正 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用最適化の推進(農地の有効利用及び遊休農地の解消) ・必要に応じた「人・農地プラン」の修正

事業シート (事業名) 農業者年金受託事務事業

◇事業目的・事業対象

農業者の老後生活の安定化を保障することにより、後継者の農業経営参加の促進を目的とした農業者年金事業により農業経営の安定化の推進に寄与する。

◇事業の概要

＜農業者年金受託事務事業＞農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資することを目的とした政策年金である農業者年金事業について、独立行政法人農業者年金基金より委託を受け、年金加入者への相談業務、経営移譲の指導を行うとともに、加入推進事業を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S45	-	一般会計	自治事務(その他)	独立行政法人農業者年金基金法第10条	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,815	1,190				
	決算	1,815					
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,815	1,190				
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)			878				
人件費 (千円)		6,340	6,340				
人工	正規	0.7	0.7				
	再任用(h31)	0.4	0.4				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
農業者年金の新規加入者数					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	18	18	18	18	18	18	18
実績値	15	6					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

＜農業者年金受託事務事業＞農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資することを目的とした政策年金である農業者年金事業について、独立行政法人農業者年金基金より委託を受け、年金加入者への相談業務、経営移譲の指導を行うとともに、加入推進事業を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

農業者年金の新規加入推進については、若い担い手を中心に戸別訪問や個別相談会の開催を実施するなど、農協と協力して加入推進を図ったが、目標達成には至らなかった。今後、電話連絡やパンフレット送付等からいかに戸別訪問へ繋げていくかを検討していく。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

加入推進部長と協力し、新規就農者や加入に前向きな者への戸別訪問や個別相談会を行った。
訪問し検討中の対象者に電話等で加入意向を確認した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き加入推進部長と協力し、新規就農者や加入に前向きな者の掘り起しと戸別訪問や個別相談会を行っていく。

事業シート (事業名) 広域農業委員会行政推進事業

◇事業目的・事業対象

県西部2市により西部農業委員会協議会を設置し、緊密な連携と相互の協調により農業委員会組織の機能を高める。また、農業委員等に対する研修等、農業委員会のサポート業務を行う静岡県農業会議とともに活動することで農業生産力の発展及び農業経営の合理化、農業者の地位の向上を図る。

◇事業の概要

＜西部農業委員会協議会事業＞農業委員会系統組織活動に対する参加、先進地の視察研修、研修会の開催、各種農産物品評会の入賞者に対する会長賞の授与による優良農産物の生産奨励等の活動を行う西部農業委員会協議会に対して会費を拠出する。また浜松農業委員会事務局が当協議会の事務局として協議会活動の中心的な役割を担う。
 ＜静岡県農業会議事業＞県内各農業委員会に対して農業委員会活動の支援・協力をを行う静岡県農業委員会ネットワーク機構である静岡県農業会議に対する会費を拠出する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S53	-	一般会計	自治事務(その他)	農業委員会等に関する法律、静岡県農業会議定款第9条、西部農業委員会協議会規約第20条	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	3,486	3,486				
	決算	3,486					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,486	3,486				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		2,140	2,140				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)	0.4	0.4				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
研修会の開催回数					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	2	2	2	2	2	2	2
実績値	2	2					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

＜西部農業委員会協議会事業＞農業委員会系統組織活動に対する参加、先進地の視察研修、研修会の開催、各種農産物品評会の入賞者に対する会長賞の授与による優良農産物の生産奨励等の活動を行う西部農業委員会協議会に対して会費を拠出した。また浜松農業委員会事務局が当協議会の事務局として協議会活動の中心的な役割を担った。
 ＜静岡県農業会議事業＞県内各農業委員会に対して農業委員会活動の支援・協力をを行う静岡県農業委員会ネットワーク機構である静岡県農業会議に対する会費を拠出した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

県西部地域における農業の共通する課題について、調査研究や研修活動を協働して実施することにより、問題意識の共有が図られ、それぞれの農業委員会活動に活かされた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

農業を取り巻く環境は非常に厳しく、農業委員会に課せられる責務も重大であり、農業委員会系統組織による活動の重要性も増している。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後も事業の継続が望まれるが、より効率的な事務事業となるように要望するとともにアンケート調査を行い分析、精査していく必要がある。